

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	1,880,252	2,318,862	4,140,175
経常利益 (千円)	170,742	332,287	424,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,874	214,466	266,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,796	214,863	266,528
純資産額 (千円)	2,447,410	2,759,166	2,584,104
総資産額 (千円)	8,529,829	9,019,935	8,577,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.34	67.42	83.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.33	67.39	83.73
自己資本比率 (%)	28.7	30.6	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,529	336,255	257,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,463	367,587	411,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,867	169,429	241,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,012,869	1,283,721	1,145,623

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.59	52.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありますが、海外情勢は政経両面で不確実性を増してきており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に概ね堅調な推移をしておりますが、一部で慎重な見方も増しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、主軸である不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、都心部を中心に利便性の高い立地にフォーカスして優良な賃貸住宅の開発に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績として、売上高は2,318,862千円（前年同期：1,880,252千円、前年同期比：23.3%増）、営業利益は354,796千円（前年同期：195,895千円、前年同期比：81.1%増）、経常利益は332,287千円（前年同期：170,742千円、前年同期比：94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,466千円（前年同期：102,874千円、前年同期比：108.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 不動産管理運営事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務及び賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は1,446,467千円（前年同期：1,426,361千円、前年同期比1.4%増）、セグメント利益は272,790千円（前年同期：231,401千円、前年同期比17.9%増）となりました。

< 不動産開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、収益ビル1棟を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は809,454千円（前年同期：380,113千円、前年同期比113.0%増）、セグメント利益は144,750千円（前年同期：45,639千円、前年同期比217.2%増）となりました。

< 不動産仲介コンサル事業 >

当セグメントにおきましては、効果的効率的な運営を目指し収益の改善に取り組んでおります。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は62,939千円（前年同期：73,776千円、前年同期比14.7%減）、セグメント利益は12,188千円（前年同期：セグメント損失2,097千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より442,022千円増加して9,019,935千円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。流動資産は692,944千円増加して、4,850,442千円（前連結会計年度末比16.7%増）となりました。流動資産増加の主な要因は、賃貸事業用マンション1棟を固定資産から棚卸資産へ振替したこと等により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が537,776千円増加したこと及び収益ビル売却等により現金及び預金が、138,097千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は250,922千円減少して、4,169,493千円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。この主な要因は、上記振替等により、有形固定資産が244,106千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、266,959千円増加して6,260,769千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。流動負債は243,920千円増加して1,167,907千円（前連結会計年度末比26.4%増）となりました。これは、短期借入金及び1年以内返済返済予定の長期借入金が165,763千円、営業未払金が53,583千円増加したことによるものであります。固定負債は23,039千円増加して5,092,861千円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。長期借入金が43,257千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、175,062千円増加して2,759,166千円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を214,466千円計上し、配当金39,761千円を支払ったことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から138,097千円増加し1,283,721千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は336,255千円（前年同期：225,529千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益により328,084千円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は367,587千円（前年同期：245,463千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出364,795千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は169,429千円（前年同期：425,867千円の増加）となりました。これは短期借入金の増減額により198,500千円資金が増加した一方、配当金の支払額39,591千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向井山 達也	東京都千代田区	1,100,000	34.58
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	950,000	29.86
内藤 征吾	東京都千代田区	90,800	2.85
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
若杉 精三郎	大分県別府市	58,200	1.83
永末 明紀	東京都中央区	50,000	1.57
田島 基広	千葉県船橋市	46,000	1.45
河内秀光	東京都江戸川区	37,800	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	33,200	1.04
梶山 雄貴	大阪府大阪市都島区	26,400	0.83
計	-	2,454,600	77.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,200	31,802	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,802	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式72株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,623	1,333,721
営業未収入金	58,880	77,802
販売用不動産	1,999,099	2,212,895
仕掛販売用不動産	824,793	1,148,773
その他	83,964	82,984
貸倒引当金	4,864	5,735
流動資産合計	4,157,497	4,850,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,174,381	1,909,675
土地	1,924,924	1,898,407
建設仮勘定	45,568	95,618
その他(純額)	18,860	15,926
有形固定資産合計	4,163,735	3,919,628
無形固定資産	14,892	12,502
投資その他の資産	241,787	237,363
固定資産合計	4,420,415	4,169,493
資産合計	8,577,913	9,019,935
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,898	99,482
短期借入金	196,875	329,375
1年内返済予定の長期借入金	346,025	379,288
未払法人税等	96,622	114,675
賞与引当金	9,420	10,000
その他	229,145	235,086
流動負債合計	923,987	1,167,907
固定負債		
長期借入金	4,622,558	4,665,816
その他	447,263	427,044
固定負債合計	5,069,822	5,092,861
負債合計	5,993,809	6,260,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	2,348,257	2,522,962
自己株式	50	50
株主資本合計	2,581,475	2,756,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996	2,393
その他の包括利益累計額合計	1,996	2,393
新株予約権	632	592
純資産合計	2,584,104	2,759,166
負債純資産合計	8,577,913	9,019,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
売上高	1,880,252	2,318,862
売上原価	1,373,688	1,668,491
売上総利益	506,563	650,370
販売費及び一般管理費	310,667	295,573
営業利益	195,895	354,796
営業外収益		
受取利息	127	7
貸倒引当金戻入額	104	-
その他	169	582
営業外収益合計	401	589
営業外費用		
支払利息	23,984	23,099
その他	1,570	-
営業外費用合計	25,554	23,099
経常利益	170,742	332,287
特別損失		
固定資産除却損	480	4,202
特別損失合計	480	4,202
税金等調整前四半期純利益	170,262	328,084
法人税等	67,387	113,618
四半期純利益	102,874	214,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,874	214,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	102,874	214,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	397
その他の包括利益合計	78	397
四半期包括利益	102,796	214,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,796	214,863

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,262	328,084
減価償却費	61,841	59,916
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	580
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,574	871
受取利息及び受取配当金	127	7
支払利息	23,984	23,099
固定資産除却損	480	4,202
営業債権の増減額(は増加)	1,533	19,252
たな卸資産の増減額(は増加)	377,979	24,135
営業債務の増減額(は減少)	6,249	33,658
未払消費税等の増減額(は減少)	3,629	2,141
その他	6,837	4,776
小計	131,863	457,923
利息及び配当金の受取額	127	7
利息の支払額	24,372	23,131
法人税等の支払額	69,421	98,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,529	336,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241,859	364,795
無形固定資産の取得による支出	3,532	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,007	906
敷金及び保証金の回収による収入	5,677	1,200
その他	4,740	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,463	367,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	198,500
長期借入れによる収入	806,372	580,800
長期借入金の返済による支出	348,695	570,279
配当金の支払額	31,810	39,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,867	169,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,126	138,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,996	1,145,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,869	1,283,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定資産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
販売用不動産	850,747千円	578,141千円
計	850,747	578,141

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
役員報酬	45,312千円	43,032千円
給与手当	70,803	74,737
賞与引当金繰入額	8,500	10,000
法定福利費	14,534	14,641
地代家賃	27,408	25,543
租税公課	68,156	60,203
減価償却費	9,645	7,746
通信費	8,584	8,133
支払手数料	5,807	6,972
業務委託費	20,756	15,782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	1,062,869千円	1,333,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,012,869	1,283,721

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成28年1月26日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,809千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年10月31日
効力発生日	平成28年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年6月10日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	27,037千円
1株当たり配当額	8円50銭
基準日	平成28年4月30日
効力発生日	平成28年7月11日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成29年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	39,761千円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成29年1月25日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年6月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	34,990千円
1株当たり配当額	11円00銭
基準日	平成29年4月30日
効力発生日	平成29年7月10日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,426,361	380,113	73,776	1,880,252	-	1,880,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,426,361	380,113	73,776	1,880,252	-	1,880,252
セグメント利益 又はセグメント損失()	231,401	45,639	2,097	274,943	79,047	195,895

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 79,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,446,467	809,454	62,939	2,318,862	-	2,318,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,648	-	-	13,648	13,648	-
計	1,460,116	809,454	62,939	2,332,510	13,648	2,318,862
セグメント利益	272,790	144,750	12,188	429,730	74,933	354,796

(注)1 セグメント利益の調整額 74,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円34銭	67円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,874	214,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,874	214,466
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,928	3,180,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円33銭	67円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,552	1,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年6月9日開催の取締役会において、平成29年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	34,990千円
1株当たり配当額	11円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月 8日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。